

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ソースネクスト株式会社
【英訳名】	SOURCENEXT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松田 憲 幸
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門三丁目8番21号
【電話番号】	03-6430-6406（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 アドミニストレーショングループ担当常務執行役員 青 山 文 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,392,130	1,540,563	6,088,755
経常利益 (千円)	357,238	281,854	1,312,133
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	368,190	186,496	1,214,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,799	186,868	1,218,778
純資産額 (千円)	3,161,310	4,091,937	4,022,659
総資産額 (千円)	3,973,608	4,894,182	5,044,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.60	5.88	38.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.2	83.0	79.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が持続し、個人消費も消費増税後の落ち込みから持ち直しながら、堅調に推移しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、平成27年3月末のスマートフォン・フィーチャーフォンを合わせた携帯電話端末契約数が1億2,651万件となり、うちスマートフォン契約数は、携帯電話契約数の54.1%を占めております（平成27年6月、MM総研調べ）。

こうした状況の中、当社グループは、新規ユーザーの獲得とマーケットの拡大を背景とした、スマートフォン向けアプリ及びパソコンソフトの積極的な拡充に取り組んで参りました。

スマートフォン向けアプリ市場では、前連結会計年度に続き、KDDI株式会社「auスマートパス」、株式会社NTTドコモ「スゴ得コンテンツ」、ソフトバンクモバイル株式会社「App Pass」に向けた新製品の提供や既存製品のバージョンアップを行ないました。中でも、「auスマートパス」の会員数は1,289万人（前年3月末時点より264万人増）になるなど、キャリアの定額アプリ使い放題サービスに対する需要は益々見込まれるものと想定しております（平成27年6月、KDDI社調べ）。

スマホアプリが定額使い放題になる自社サービス「アプリ超ホーダイ」は、格安スマホ・SIM関連事業者との協業を拡大し、一般顧客向けへの提供を推し進めて参りました。丸紅テレコム社のフレッツ回線「Mひかり」や、NTTレゾナント社が発売する格安スマホ「gooのスマホ」でのオプションサービスを始め、シニアやキッズなどの世代別にターゲットを絞った厳選タイトルプランなどの提供も好評で、今後も更に需要の拡大が見込まれます。

パソコンソフト市場では、7月29日にリリースを控えた新たなOS「Windows 10」に向けて、当社グループの主力製品であるセキュリティソフトの「ウイルスセキュリティ」「スーパーセキュリティZERO」やハガキ作成ソフト「筆王」をいち早く対応することで、自社製品の拡販を推し進めて参りました。その他、ウェディングフォトムービーソフト「心に響くWeddingフォトムービー2」や紙の書類に文字を入力・印刷できる「さよなら手書き2」など、新製品も次々に発売しました。

パソコンソフトが定額使い放題になる自社サービス「超ホーダイ」及び「超ホーダイBusiness」は、各通信事業者が取扱う光回線や、パソコン製造・販売会社が展開する、PC保証サービスのオプションプランとして、新たな提供先を拡大して参りました。また、前連結会計年度に続き、優れた海外製品の発掘や、日本国内での販売活動を積極的に行ないました。

当第1四半期連結累計期間では、Sony Creative Software社のパソコンソフト（全12製品）の国内独占販売や、マイグレーション（データ資産の移行）ソフトを保有するZinstall社、データ復元ソフトを保有するStellar Information Technology社との業務提携契約を、次々に締結しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億40百万円（前期比10.7%増）となりました。

しかしながら、昨年4月にマイクロソフトの「Windows XP」のサポートが終了したことによる入れ替え需要が終息したことにより、付加価値の高いセキュリティ製品等の売上構成比率が下がりました。また、従業員数の増加による人件費の増加、システムのクラウド移行・増強に伴う償却費の増加が影響し、販売費及び一般管理費も8億20百万円（前期比12.5%増）となりました。

これにより、営業利益は2億79百万円（前期比21.3%減）、経常利益は2億81百万円（前期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億86百万円（前期比49.3%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

イ)スマートフォン通信事業者（キャリア）

当販売チャネルでは、国内主要3キャリアが提供する定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に注力して参りました。

「auスマートパス」へは睡眠用音楽アプリ「Relax Melodies」を提供し、合計20アプリ（前年同期：15アプリ）となりました。「App Pass」へは、高機能カメラアプリ「万能カメラ」を提供し、合計19アプリ（前年同期はサービス開始前）となりました。「スゴ得コンテンツ」は合計で5サイト14アプリ（前年同期：3サイト9アプリ）となりました。

上記の結果、売上高は2億88百万円(前期比107.6%増)となりました。

ロ) 自社オンラインショップ

当販売チャンネルでは、当社のウェブサイトソースネクストeSHOPを併設し、ソフトウェアのパッケージ・ダウンロード製品及びパソコン関連機器を中心としたハードウェア等の販売を行っております。

パソコンソフトは、「ウイルスセキュリティZERO」を始めとする主力製品の「Windows 10 対応保証版」を販売したことで、順調に販売本数を増やしました。その他、新OSへのアップグレードに伴うバックアップソフトなども好評を博しました。その他、カメラなどで撮影した斜めの画像を、まっすぐに補正する「ピタリ四角」など、様々なジャンルのeSHOP限定商品を販売し、好調に推移しました。

上記の結果、売上高は、7億49百万円（前期比26.6%増）となりました。

ハ) 家電量販店及び他社ECサイト

当販売チャンネルでは、家電量販店及び他社ECサイト等において、個人ユーザー向けの国内店頭市場の開拓・拡大を目的とした、パッケージソフトウェア製品等の販売活動を展開しております。

セキュリティソフトは、「Windows XP」サポート終了による入替需要が終息したことで、市場全体の店頭販売本数が対前期比78.6%と減少しました。当社も4月に「Windows 10 対応版」の新作を発売しましたが、回復には及ばず、対前期比60.8%と減少しました。

上記の結果、売上高は、4億36百万円（前期比25.3%減）となりました。

ニ) その他

主に企業や教育機関・官公庁などの法人向けに、パソコンソフトライセンスの販売を行いません。

上記の結果、売上高は、66百万円（前期比14.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億50百万円減少し、48億94百万円となりました。流動資産は89百万円減少し37億15百万円、固定資産は61百万円減少し11億78百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少54百万円、繰延税金資産の減少62百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるソフトウェアの減少30百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ、2億19百万円減少し、8億2百万円となりました。流動負債は2億17百万円減少し7億57百万円、固定負債は2百万円減少し44百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は未払金の減少80百万円、買掛金の減少55百万円、返品調整引当金の減少29百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ、69百万円増加し、40億91百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円、配当金の支払いによる減少1億21百万円によるものであります。なお、純資産の増加により自己資本比率は83.0%となり、前連結会計年度末79.2%と比べ、3.8ポイント増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円です。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、業容の拡大に伴う中途採用及び新卒の採用を行なったことにより、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末の84名から96名に増加いたしました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,280,000
計	90,280,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,732,000	31,732,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株です。
計	31,732,000	31,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	31,732,000	-	1,771,226	-	1,611,226

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,731,100	317,311	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	31,732,000	-	-
総株主の議決権	-	317,311	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,778,758	1,724,086
売掛金	919,199	907,523
有価証券	499,931	499,928
商品及び製品	82,904	94,610
原材料及び貯蔵品	32,791	32,231
前渡金	115,484	114,782
繰延税金資産	288,897	226,127
その他	87,190	116,701
流動資産合計	3,805,157	3,715,991
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	194,363	194,988
減価償却累計額	172,162	175,280
有形固定資産合計	22,200	19,707
無形固定資産		
ソフトウェア	848,065	817,779
その他	118,920	98,027
無形固定資産合計	966,985	915,806
投資その他の資産		
投資有価証券	109,530	109,430
繰延税金資産	92,372	85,976
その他	50,319	49,069
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	250,422	242,676
固定資産合計	1,239,608	1,178,191
資産合計	5,044,766	4,894,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	259,290	203,638
未払金	341,326	260,671
未払法人税等	59,464	31,505
賞与引当金	14,044	5,742
返品調整引当金	55,026	25,121
アフターサービス引当金	20,362	21,442
その他	225,288	209,567
流動負債合計	974,803	757,688
固定負債		
その他	47,302	44,556
固定負債合計	47,302	44,556
負債合計	1,022,106	802,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	609,822	674,785
自己株式	1	1
株主資本合計	3,992,274	4,057,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	49
為替換算調整勘定	5,337	5,776
その他の包括利益累計額合計	5,453	5,826
新株予約権	24,932	28,874
純資産合計	4,022,659	4,091,937
負債純資産合計	5,044,766	4,894,182

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,392,130	1,540,563
売上原価	344,729	471,296
売上総利益	1,047,400	1,069,267
返品調整引当金繰入額	19,382	25,121
返品調整引当金戻入額	55,306	55,026
差引売上総利益	1,083,324	1,099,172
販売費及び一般管理費	728,812	820,154
営業利益	354,511	279,017
営業外収益		
受取利息	28	311
受取配当金	160	160
為替差益	-	811
還付消費税等	1,921	-
開発費負担金受入額	1,458	1,458
その他	410	94
営業外収益合計	3,978	2,836
営業外費用		
支払利息	872	-
支払手数料	324	-
為替差損	55	-
営業外費用合計	1,251	-
経常利益	357,238	281,854
特別損失		
前渡金評価損	1,588	197
特別損失合計	1,588	197
税金等調整前四半期純利益	355,649	281,656
法人税、住民税及び事業税	24,495	25,962
法人税等調整額	37,035	69,198
法人税等合計	12,540	95,160
四半期純利益	368,190	186,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,190	186,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	368,190	186,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	66
為替換算調整勘定	220	439
その他の包括利益合計	609	372
四半期包括利益	368,799	186,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,799	186,868
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	98,578千円	112,698千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 6月25日 定時株主総会	普通株式	121,533	3.83	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円60銭	5円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	368,190	186,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	368,190	186,496
普通株式の期中平均株式数(株)	31,731,994	31,731,994

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

ソースネクスト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 山 俊 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。